

iFreeNEXT

日経連続増配株指数

(資産成長型) / (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第2期 (決算日 2024年10月21日)

年4回決算型 第3期 (決算日 2024年7月22日)
第4期 (決算日 2024年10月21日)

(作成対象期間 2024年4月23日～2024年10月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限 (設定日: 2023年11月22日)	
運用方針	投資成果を日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	日経連続増配株指数マザーファンドの受益証券
	日経連続増配株指数マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年4回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5113>
<5114>

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 4月22日)	10,643	0	6.4	10,753	7.5	85.6	14.2	646
2 期末 (2024年10月21日)	11,060	0	3.9	11,193	4.1	94.2	5.7	765

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

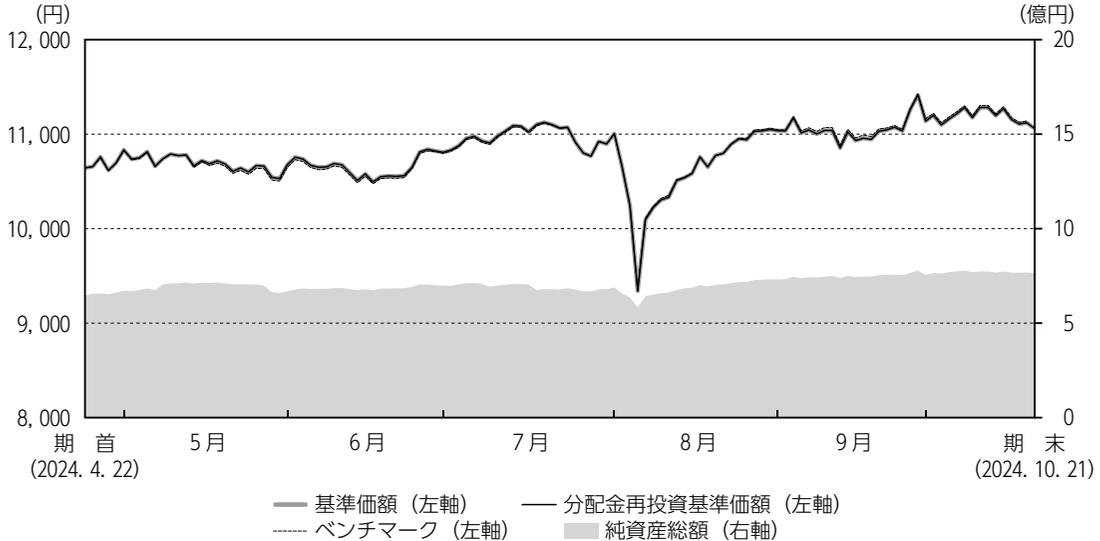
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,643円

期末：11,060円（分配金0円）

騰落率：3.9%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受

益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、海外のAI（人工知能）関連企業の良い企業決算を受けた国内半導体関連企業への業績期待で日本株式が物色されたことや円安進行などを受けてベンチマークが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4月22日	円 10,643	% —	10,753	% —	% 85.6	% 14.2
4 月末	10,833	1.8	10,937	1.7	96.7	3.0
5 月末	10,677	0.3	10,759	0.1	97.0	2.7
6 月末	10,808	1.6	10,910	1.5	97.7	2.1
7 月末	11,005	3.4	11,118	3.4	98.0	1.9
8 月末	11,037	3.7	11,161	3.8	96.6	3.0
9 月末	11,139	4.7	11,279	4.9	96.8	2.6
(期 末) 2024年10月21日	11,060	3.9	11,193	4.1	94.2	5.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内長期金利の上昇などが嫌気されたことが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落したものの、円高進行が一服したことなどから再度上昇しました。9月末以降は、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、金融所得課税や緊縮財政への思惑から大きく下落しました。その後は、岸田政権の方針を引き継ぐと表明したことや良好な米国雇用統計を受けて再び反発したものの、当作成期末にかけては、米国の半導体輸出規制強化などを受けて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね

100%程度に維持しました。

■日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

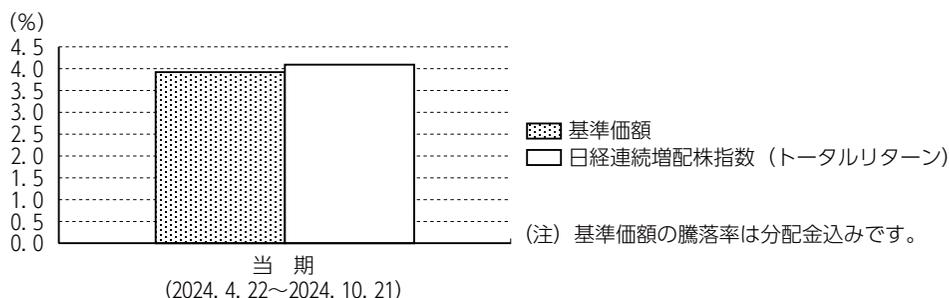
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.9%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年 4月23日 ～2024年10月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,059

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 23~2024. 10. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 225%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 836円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0. 115)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0. 099)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 005)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0. 236	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

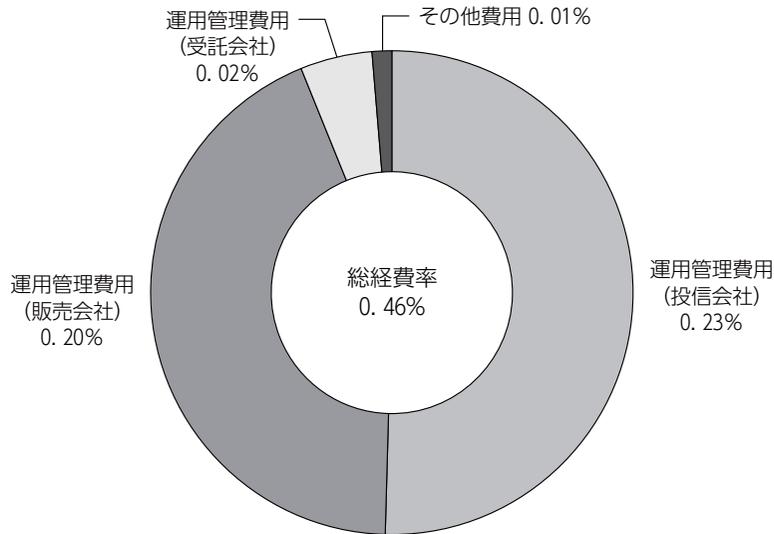
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経連続増配株指数 マザーファンド	千口 206,290	千円 221,710	千口 123,135	千円 134,179

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

項 目	当 期
	日経連続増配株指数マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	513,551千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,028,383千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	347	118	34.0	165	65	39.4
株式先物取引	532	532	100.0	616	616	100.0
コール・ローン	6,466	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合66.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	61千円
うち利害関係人への支払額(B)	25千円
(B) / (A)	41.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経連続増配株指数 マザーファンド	千口 606,061	千口 689,216	千円 765,443

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経連続増配株指数マザーファンド	千円 765,443	% 99.7
コール・ローン等、その他	2,271	0.3
投資信託財産総額	767,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	767,715,460円
コール・ローン等	2,271,488
日経連続増配株指数	
マザーファンド (評価額)	765,443,972
(B) 負債	2,217,815
未払解約金	609,454
未払信託報酬	1,589,068
その他未払費用	19,293
(C) 純資産総額 (A - B)	765,497,645
元本	692,134,211
次期繰越損益金	73,363,434
(D) 受益権総口数	692,134,211口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,060円

* 期首における元本額は607,245,149円、当作成期間中における追加設定元本額は348,598,724円、同解約元本額は263,709,662円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,060円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,774円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,922,939
(c) 収益調整金	46,975,897
(d) 分配準備積立金	462,824
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	73,363,434
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	73,363,434
(h) 受益権総口数	692,134,211口

■損益の状況

当期 自2024年4月23日 至2024年10月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,935円
受取利息	1,935
(B) 有価証券売買損益	27,531,139
売益	32,654,174
売損	△ 5,123,035
(C) 信託報酬等	△ 1,608,361
(D) 当期損益金 (A + B + C)	25,924,713
(E) 前期繰越損益金	462,824
(F) 追加信託差損益金	46,975,897
(配当等相当額)	(332,134)
(売買損益相当額)	(46,643,763)
(G) 合計 (D + E + F)	73,363,434
次期繰越損益金 (G)	73,363,434
追加信託差損益金	46,975,897
(配当等相当額)	(332,134)
(売買損益相当額)	(46,643,763)
分配準備積立金	26,387,537

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

年4回決算型

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 1月22日)	10,594	20	6.1	10,728	7.3	94.0	6.1	217
2 期末 (2024年 4月22日)	10,573	50	0.3	10,753	0.2	86.0	14.2	348
3 期末 (2024年 7月22日)	10,966	25	4.0	11,173	3.9	96.8	3.2	367
4 期末 (2024年10月21日)	10,902	60	△ 0.0	11,193	0.2	94.8	5.7	361

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 日経連続増配株指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

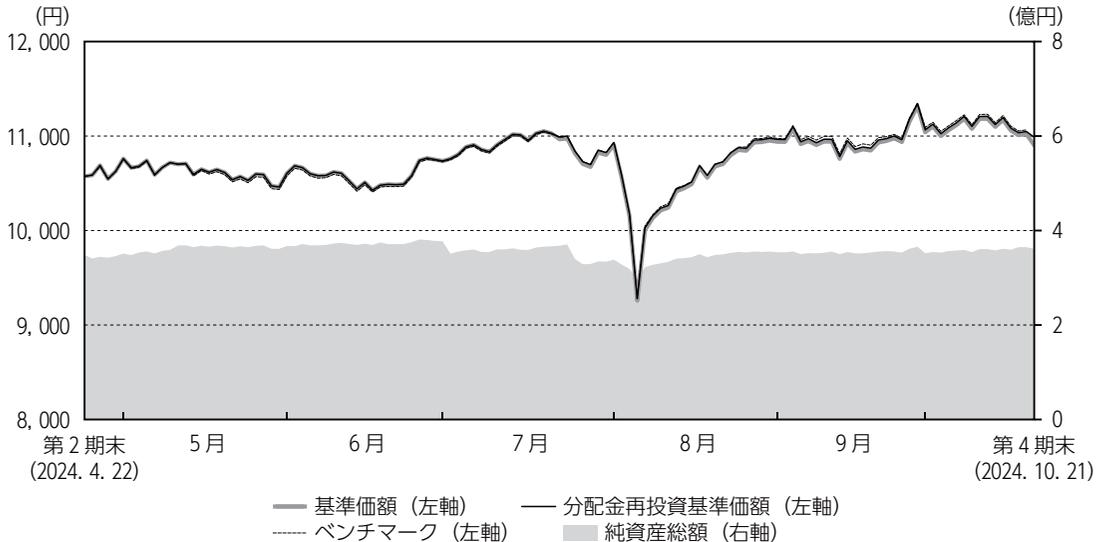
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経連続増配株指数（トータルリターン）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

基準価額・騰落率

第3期首：10,573円

第4期末：10,902円（既払分配金85円）

騰落率：3.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受

益証券を通じてベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、海外のAI（人工知能）関連企業の良い企業決算を受けた国内半導体関連企業への業績期待で日本株式が物色されたことや円安進行などを受けてベンチマークが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		日経連続増配株指数 (トータルリターン)		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第3期	(期首) 2024年4月22日	10,573	—	10,753	—	86.0	14.2
	4月末	10,761	1.8	10,937	1.7	96.7	3.0
	5月末	10,606	0.3	10,759	0.1	97.0	2.7
	6月末	10,736	1.5	10,910	1.5	97.7	2.1
	(期末) 2024年7月22日	10,991	4.0	11,173	3.9	96.8	3.2
第4期	(期首) 2024年7月22日	10,966	—	11,173	—	96.8	3.2
	7月末	10,908	△ 0.5	11,118	△ 0.5	98.0	1.9
	8月末	10,940	△ 0.2	11,161	△ 0.1	96.6	3.0
	9月末	11,040	0.7	11,279	0.9	96.8	2.6
	(期末) 2024年10月21日	10,962	△ 0.0	11,193	0.2	94.8	5.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内長期金利の上昇などが嫌気されたことが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落したものの、円高進行が一服したことなどから再度上昇しました。9月末以降は、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、金融所得課税や緊縮財政への思惑から大きく下落しました。その後は、岸田政権の方針を引き継ぐと表明したことや良好な米国雇用統計を受けて再び反発したものの、当作成期末にかけては、米国の半導体輸出規制強化などを受けて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 23 ~ 2024. 10. 21)

当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね

100%程度に維持しました。

■日経連続増配株指数マザーファンド

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99～100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

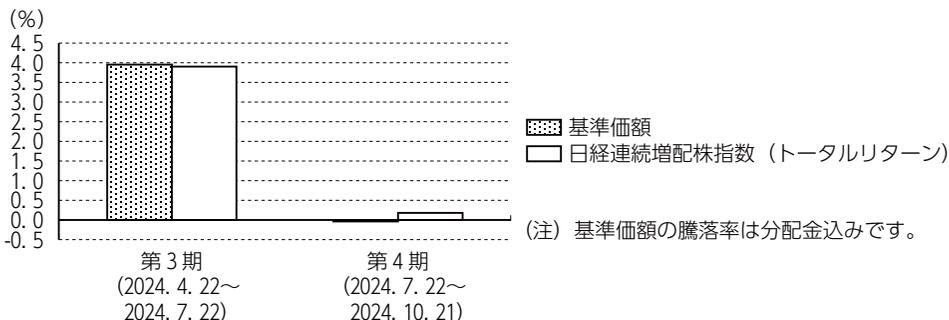
組入ファンド	ベンチマーク
日経連続増配株指数マザーファンド	日経連続増配株指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.9%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、信託報酬、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経連続増配株指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第3期		第4期	
	2024年4月23日 ～2024年7月22日		2024年7月23日 ～2024年10月21日	
当期分配金(税込み) (円)	25		60	
対基準価額比率 (%)	0.23		0.55	
当期の収益 (円)	25		60	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	965		902	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第3期		第4期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	26.21円	✓	76.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		284.34		0.00
(c) 収益調整金		590.35		591.67
(d) 分配準備積立金		89.73		293.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		990.64		962.11
(f) 分配金		25.00		60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		965.64		902.11

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日経連続増配株指数マザーファンド」の受益証券組入比率を、おおむね100%程度に維持します。

■日経連続増配株指数マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期～第4期 (2024. 4. 23～2024. 10. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 225%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 752円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0. 115)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0. 099)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 009	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 005)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0. 236	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

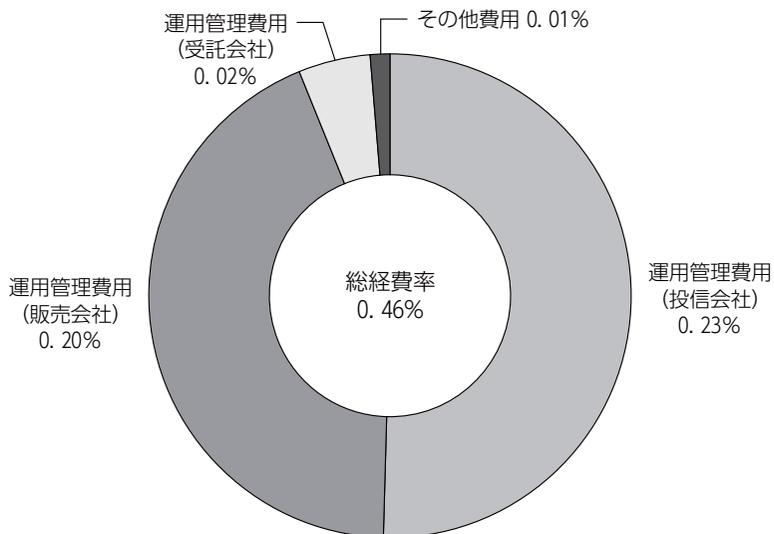
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

決算期	第3期～第4期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	109,102	117,893	110,253	120,658

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

項目	第3期～第4期	
	日経連続増配株指数マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	513,551千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,028,383千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

決算期	第3期～第4期						
	区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
B/A			%	D/C		%	
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	株式	347	118	34.0	165	65	39.4
	株式先物取引	532	532	100.0	616	616	100.0
	コール・ローン	6,466	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合33.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年4月23日から2024年10月21日まで)

項目	第3期～第4期
売買委託手数料総額(A)	30千円
うち利害関係人への支払額(B)	13千円
B / (A)	43.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第2期末		第4期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
日経連続増配株指数 マザーファンド	328,341	327,190	363,377	363,377

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月21日現在

項目	第4期末	
	評価額	比率
	千円	%
日経連続増配株指数マザーファンド	363,377	99.5
コール・ローン等、その他	1,898	0.5
投資信託財産総額	365,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日)、(2024年10月21日) 現在

項目	第3期末	第4期末
(A) 資産	369,246,887円	365,275,764円
コール・ローン等	458,406	1,356,437
日経連続増配株指数	368,788,481	363,377,327
マザーファンド(評価額)	—	542,000
未収入金	—	—
(B) 負債	1,270,994	3,861,539
未払収益分配金	838,928	1,989,050
未払解約金	18,871	1,470,050
未払信託報酬	408,260	392,764
その他未払費用	4,935	9,675
(C) 純資産総額(A-B)	367,975,893	361,414,225
元本	335,571,563	331,508,373
次期繰越損益金	32,404,330	29,905,852
(D) 受益権総口数	335,571,563口	331,508,373口
1万口当り基準価額(C/D)	10,966円	10,902円

* 当作成期首における元本額は329,605,619円、当作成期間(第3期~第4期)中に
おける追加設定元本額は181,660,780円、同解約元本額は179,758,026円です。

* 第4期末の計算口数当りの純資産額は10,902円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第3期	第4期
(a) 経費控除後の配当等収益	879,536円	2,547,910円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,541,673	0
(c) 収益調整金	19,810,726	19,614,534
(d) 分配準備積立金	3,011,323	9,732,458
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	33,243,258	31,894,902
(f) 分配金	838,928	1,989,050
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	32,404,330	29,905,852
(h) 受益権総口数	335,571,563口	331,508,373口

■損益の状況

第3期 自2024年4月23日 至2024年7月22日
第4期 自2024年7月23日 至2024年10月21日

項目	第3期	第4期
(A) 配当等収益	231円	537円
受取利息	231	537
(B) 有価証券売買損益	13,324,732	2,332,313
売買益	14,500,485	3,071,148
売買損	△ 1,175,753	△ 738,835
(C) 信託報酬等	△ 413,195	△ 397,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,911,768	1,935,346
(E) 前期繰越損益金	520,764	9,732,458
(F) 追加信託差損益金	19,810,726	20,227,098
(配当等相当額)	(7,079,694)	(9,873,171)
(売買損益相当額)	(12,731,032)	(10,353,927)
(G) 合計(D+E+F)	33,243,258	31,894,902
(H) 収益分配金	△ 838,928	△ 1,989,050
次期繰越損益金(G+H)	32,404,330	29,905,852
追加信託差損益金	19,810,726	20,227,098
(配当等相当額)	(7,079,694)	(9,873,171)
(売買損益相当額)	(12,731,032)	(10,353,927)
分配準備積立金	12,593,604	10,291,318
繰越損益金	—	△ 612,564

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金(税込み)	第3期	第4期
	25円	60円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

日経連続増配株指数マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2024年10月21日)

(作成対象期間 2023年11月22日～2024年10月21日)

日経連続増配株指数マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

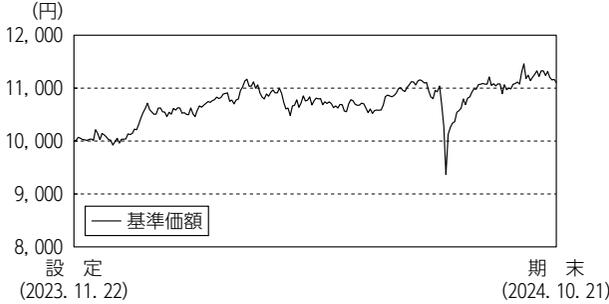
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経連続増配株指数 (トータルリターン) (ベンチマーク)		株組 比	式入 率	株先 比	式物 比率
	円	騰落率 %	(11/21)	騰落率 %				
(期首) 2023年11月22日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—
11月末	10,010	0.1	10,071	0.7	96.2	3.0		
12月末	10,146	1.5	10,237	2.4	96.5	2.9		
2024年1月末	10,616	6.2	10,718	7.2	97.7	2.0		
2月末	10,783	7.8	10,870	8.7	97.1	2.6		
3月末	11,063	10.6	11,155	11.6	96.6	3.5		
4月末	10,854	8.5	10,937	9.4	96.7	3.0		
5月末	10,702	7.0	10,759	7.6	97.1	2.7		
6月末	10,837	8.4	10,910	9.1	97.7	2.1		
7月末	11,040	10.4	11,118	11.2	98.0	1.9		
8月末	11,076	10.8	11,161	11.6	96.6	3.0		
9月末	11,182	11.8	11,279	12.8	96.8	2.6		
(期末) 2024年10月21日	11,106	11.1	11,193	11.9	94.2	5.7		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 日経連続増配株指数(トータルリターン)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,106円 騰落率：11.1%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA(少額投資非課税制度)を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬からは、海外のAI(人工知能)関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落したものの、円高進行が一服したことなどから再度上昇しました。9月末以降は、自民党総裁選挙で石破氏が勝利したことを受け、金融所得課税や緊縮財政への思惑から大きく下落しました。その後は、岸田政権の方針を引き継ぐと表明したことや良好な米国雇用統計を受けて再び反発したものの、当作成期末にかけては、米国の半導体輸出規制強化などを受けて下落しました。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

当作成期を通じて、現物株式および株価指数先物取引の組入比率の合計を、おおむね純資産総額の99~100%程度に維持しました。

当作成期につきましては、日経連続増配株指数採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は11.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.1%となりました。

先物取引の利用が差異の要因となったほか、株式および先物売買時に発生するコスト等がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

日経連続増配株指数マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (1) (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2023年11月22日から2024年10月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	700 (62.3)	1,226,230 (—)	91.3	194,797

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年11月22日から2024年10月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,816	1,761	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年11月22日から2024年10月21日まで)

当 期				当 期			
買 付		平均単価		売 付		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田通商	8.3	70,803	8,530	神戸物産	7	24,950	3,564
ニトリホールディングス	3.3	65,517	19,853	豊田通商	6.2	20,405	3,291
日本電信電話	364.8	62,678	171	GMOペイメントゲートウェイ	2	18,182	9,091
パンパシフィックHD	17	60,263	3,544	パンパシフィックHD	4.1	15,397	3,755
KDDI	13.1	59,560	4,546	花王	2	13,167	6,583
大和ハウス	13.6	59,161	4,350	山口フィナンシャルG	6.7	11,900	1,776
テルモ	14.4	57,562	3,997	テルモ	2.6	7,684	2,955
花王	9.5	56,327	5,929	日本M&Aセンターホールデ	8.5	7,316	860
ユニ・チャーム	11.2	55,883	4,989	富士フイルムHLDS	1.8	7,235	4,019
アサヒグループホールディン	10.2	53,809	5,275	ニトリホールディングス	0.3	5,233	17,446

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業 (6.7%)		
ショーボンドHD	1.7	9,324
大和ハウス	12.4	56,048
北陸電気工事	0.8	972
住友電設	1.1	4,950
食料品 (4.4%)		
アサヒグループホールディン	27	47,304
化学 (20.6%)		
積水化学	13.4	29,399
日本ゼオン	6.9	9,332
アイカ工業	2	6,610
積水樹脂	0.9	2,091
花王	7.5	51,510
富士フィルムHLDGS	14.5	53,157
小林製薬	2.4	13,828
JCU	0.8	2,732
ユニ・チャーム	10.3	50,243
医薬品 (2.9%)		
ロート製薬	7.1	24,651
キッセイ薬品工業	1.5	5,752
ガラス・土石製品 (1.1%)		
ニチアス	2	11,320
金属製品 (1.6%)		
リンナイ	4.5	15,390
ジーテクト	1.2	1,869
機械 (2.0%)		
オカダアイヨン	0.2	413
栗田工業	3.5	20,548
電気機器 (0.4%)		
エレコム	2.8	4,124
精密機器 (5.4%)		
テルモ	19.4	57,133
その他製品 (0.5%)		
三菱鉛筆	1.8	4,356
グローブライド	0.7	1,317
陸運業 (0.3%)		
ハマキョウレックス	2.3	2,990
倉庫・運輸関連業 (1.3%)		
トランコム	0.3	3,123
上組	3.4	10,900
情報・通信業 (19.5%)		
NECネットズアジア	4.5	12,073
アドソル日進	0.3	545
コムチュア	0.9	1,713
大塚商会	11.4	39,159
スカラ	0.5	234

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
日本電信電話	335	48,809
KDDI	12	56,868
光通信	1.3	40,755
沖縄セルラー電話	1.5	6,240
ビジネスB太田昭和	0.4	734
卸売業 (8.8%)		
アルフレッサホールディングス	6.1	14,121
OCHIホールディングス	0.4	541
コンドーテック	0.7	876
SPK	0.3	599
アズワン	2.5	7,600
高速	0.6	1,540
シークス	1.5	1,683
長瀬産業	3.5	11,084
豊田通商	16.3	43,284
PALTA	1.9	8,228
イエローハット	1.5	3,864
小売業 (14.8%)		
サンエー	1.9	5,616
物語コーポレーション	1.1	4,075
コスモス薬品	2.4	18,832
パンパシフィックHD	12.9	48,620
ニトリホールディングス	3	62,565
パローホールディングス	1.6	3,380
サンドラッグ	3.6	14,151
その他金融業 (6.4%)		
芙蓉総合リース	0.9	9,787
みずほリース	7.4	7,407
リコーリース	0.9	4,509
三菱HCキャピタル	44.1	44,320
イー・ギャランティ	1.5	2,289
不動産業 (0.4%)		
日本駐車場開発	10.8	2,462
ヨシコン	0.2	304
青山財産ネットワークス	0.7	973
サービス業 (3.1%)		
セントケア・ホールディング	0.7	527
ユー・エス・エス	15.5	19,406
クリーク・アンド・リバー社	0.6	949
SBIグローバルアセット	2.7	1,593
船井総研ホールディン	1.5	3,748
イオンディライト	1.5	6,435
合計	千株	千円
株数、金額	671	1,063,904
銘柄数<比率>	70銘柄	<94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

日経連続増配株指数マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 ミニTOPIX	百万円 64	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,063,904	% 94.1
コール・ローン等、その他	66,964	5.9
投資信託財産総額	1,130,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,129,379,859円
コール・ローン等	52,573,253
株式 (評価額)	1,063,904,800
未収入金	1,150,110
未取配当金	9,079,810
差入委託証拠金	2,671,886
(B) 負債	542,000
未払解約金	542,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,128,837,859
元本	1,016,406,717
次期繰越損益金	112,431,142
(D) 受益権総口数	1,016,406,717口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,106円

* 期首における元本額は99,980,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,354,382,832円、同解約元本額は437,956,115円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (資産成長型) 689,216,615円

iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型) 327,190,102円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,106円です。

■損益の状況

当期 自2023年11月22日 至2024年10月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	18,533,798円
受取配当金	18,498,855
受取利息	39,572
その他収益金	87
支払利息	△ 4,716
(B) 有価証券売買損益	32,472,421
売買益	69,862,131
売買損	△ 37,389,710
(C) 先物取引等損益	8,931,340
取引益	20,806,620
取引損	△ 11,875,280
(D) 当期損益金 (A + B + C)	59,937,559
(E) 解約差損益金	△ 26,791,985
(F) 追加信託差損益金	79,285,568
(G) 合計 (D + E + F)	112,431,142
次期繰越損益金 (G)	112,431,142

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経連続増配株指数 (トータルリターン)」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経連続増配株指数 (トータルリターン)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。